

令和2年度 通期損益見通し（連結）の概要

1. 通期見通し（経営成績の見通し）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	令和元年度 通期実績 A	令和2年度 通期見通し※ B	対前年増加額・率	
			B-A	(%)
営業収益	12,643	11,986	△ 656	△5.1%
高速道路事業	11,817	11,330	△ 486	△4.1%
(料金収入)	8,574	7,014	△ 1,559	△18.1%
(道路資産完成高)	3,160	4,229	1,069	33.8%
(その他の営業収益)	82	86	4	4.9%
関連事業	891	733	△ 157	△17.6%
(SA・PA事業)	406	244	△ 162	△39.9%
(受託・その他の事業)	484	489	5	1.0%
セグメント間取引の消去	△ 65	△ 78	△ 12	-
営業費用	12,542	12,073	△ 469	△3.7%
高速道路事業	11,741	11,371	△ 369	△3.1%
(道路資産賃借料)	6,118	4,689	△ 1,429	△23.3%
(道路資産完成原価)	3,160	4,229	1,069	33.8%
(管理費用等)	2,462	2,452	△ 9	△0.3%
関連事業	867	780	△ 86	△10.0%
(SA・PA事業)	384	295	△ 89	△23.3%
(受託・その他の事業)	482	485	2	0.6%
セグメント間取引の消去	△ 65	△ 79	△ 13	-
営業利益（△損失）	100	△ 87	△ 187	-
高速道路事業	76	△ 41	△ 117	-
関連事業	23	△ 46	△ 70	-
経常利益（△損失）	137	△ 60	△ 198	-
親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	99	△ 88	△ 187	-

※ 令和2年度通期見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おきください。

(注)当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラクターミナル事業等

2. 通期営業損益(連結)の見通し

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比486億円減の1兆1,330億円の見込みです。
このうち、料金収入については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響から交通量が大きく減少していることにより、前年度比1,559億円減の7,014億円の見込みです。
また、道路資産完成高については、常磐自動車道(いわき中央インターチェンジ(IC)～広野IC、山元IC～亶理IC)の四車線化事業の完成などにより、前年度に比べて道路資産の引き渡しの規模が大きいため、前年度比1,069億円増の4,229億円の見込みです。
- 高速道路事業の営業費用は、前年度比369億円減の1兆1,371億円の見込みです。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」と言います。)に対する道路資産賃借料(※)は、前年度比1,429億円減の4,689億円の見込みです。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
管理費用等については、維持修繕工事の出来高の減などにより、前年度比9億円減の2,452億円の見込みです。
- この結果、料金収入により道路資産賃借料及び管理費用等を賄えない見通しとなるため、高速道路事業は41億円の営業損失(前年度は76億円の営業利益)を見込んでいます。

※道路資産賃借料について

料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と言います。)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料の加減算を行う仕組みとなっております。

当社においては、令和2年度は料金収入の減少により、協定に基づく道路資産賃借料の年間計画額に対して851億円支払いが少なくなることを見込んでいます。

なお、協定締結以降の実績累計(平成18年度～令和元年度までの14年間の実績累計)では、協定に基づく計画額に対して当社は3,743億円多く道路資産賃借料を支払っています。

(2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は、交通量減少に伴う飲食・物販店舗売上高の減少などにより、前年度比162億円減の244億円の見込みです。
- SA・PA事業における営業費用は、店舗売上高減少に伴う売上原価及び販管費の減少により、前年度比89億円減の295億円の見込みです。
- この結果、SA・PA事業は50億円の営業損失を見込んでいます(前年度は22億円の営業利益)。
- 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、46億円の営業損失を見込んでいます(前年度は23億円の営業利益)。